

2024年度事業計画の概要（小規模事業経営支援事業費補助金）

団体名： 清須市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価				備考
				目標①		目標②		
				指標	目標数値	実績数値	指標	
巡回・窓口相談指導事業	コロナ禍からの脱却が進み、社会経済活動の正常化が進みつつある中、急激な物価高や円安、高止まりを続ける資源・エネルギーの高騰、大幅な引き上げが続く最低賃金への対応などにより、小規模事業者は引き続き厳しい経営環境に置かれている。このような状況の中、経営指導員が中心となり全職員体制で事業所に訪問し、金融・税務・労務・補助金・助成金等に関する様々な経営相談指導を行い、健全な企業の育成を図る。また、経営発達支援計画に基づき、経済動向調査・経営分析・経営計画策定・経営革新・創業等の支援を行い、経営課題を把握しその解決のための具体的な対策や改善方法の提案を行う課題解決提案型巡回を実施する。	・巡回窓口指導実企業数 1,100件 （指導員3人 650件、指導員以外7人 450件） ・巡回窓口指導延件数 3,000件 （指導員3人 1,800件、指導員以外7人 1,200件） ・課題解決提案件数 40件 （経営指導員3人、指導員以外3人 40件） ・経営革新承認件数 3件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数	指標	課題解決提案件数	○
記帳継続指導	個人事業主を対象に、正しい記帳方法と決算・確定申告（電子申告含む）、またインボイス制度や電子帳簿保存法に関する指導を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計算管理による経営力の向上支援を行う。	・指導対象者数 167社 ・指導延日数 980日 ・指導延回数 1,636回	小規模事業者	指標	記帳継続指導対象者数	指標		
講習会等	小規模事業者にとって必要な金融・税務（電子申告・電子帳簿保存法）・労働（働き方改革・最低賃金引上げ）・新たな販売促進、販路開拓に向けてのデジタル化の知識を習得する。また、経営発達支援計画実施にあたり事業計画策定の講習会を開催し、小規模事業者の課題に対し啓発を図り、事業者の資質向上と円滑なる事業運営に資する。	・集団講習会 4回 50人 ・個別講習会 38回 638人 計 42回 688人	小規模事業者	指標	集団講習会参加延人数	指標	個別講習会参加延人数	○
青年部対策事業 女性部対策事業	地域商工業の青年・若手後継者及び事業に携わる女性を対象とした講習会等を開催する。また、地域活性化を目的とした各種イベント事業の実施により、地域振興やまちづくりに寄与する。	・青年部事業参加延企業数 200社 ・女性部事業参加延企業数 250社	商工業者 （中小・小規模事業者）	指標	青年部事業参加延企業数	指標	女性部事業参加延企業数	
祭典事業 （春日五条川さくらまつり・清須産業まつり事業）	祭典事業の集客力を活かし、地域の経済活動を促進し、地域産業（地域資源）PRの機会とともに、地域の総合的な振興を図る。	・清須産業まつり 開催時期 10月13日（日） 来場者数 25,000人 ・春日五条川さくらまつり 開催時期 3月29日（土） 来場者数 5,000人	一般市民 （まつり来場者） 中小・小規模事業者	指標	清須産業まつり来場者数	指標	春日五条川さくらまつり来場者数	○
部会・委員会事業 （商業振興事業） （工業振興事業）	部会活動を通して情報交換をしたり、共同で各種事業を行うことにより部会員同士の親睦が深まり、部会活動の活性化に繋がり、地域振興やまちづくりに寄与する。	・商業部事業参加延企業数 140社 ・楽市券発行事業市内取扱店 355社 ・工業部事業参加延企業数 100社	商工業者 （中小・小規模事業者）	指標	商業部事業参加延企業数	指標	工業部参加延企業数	
地域振興事業 （会員交流会事業）	地域活性化に向けた各種事業に取り組み、地域の商工業の発展に寄与することを目的とする。	・情報交換会 開催時期 5月 参加企業数75社 ・役員研修会 開催時期 11月 参加者 20名 ・企業懇話会 開催時期 6月・10月 参加企業延25社	商工業者 （中小・小規模事業者）	指標	事業参加延企業数	指標		
調査・広報事業 （広報事業）	中小企業・小規模企業関連の施策利用の促進や制度の周知を図るために会報誌事業「流れ」を発行する。また清須市の企業情報や魅力などを伝える仕事検索サイト「KIYOSUのしごと」に登録することにより、清須市での就活支援を図る。	・施策普及資料の掲載及び配布 年12回×1,500部 ・会報誌の作成 年2回×1,500部 ・KIYOSUのしごと 登録件数 100事業所	商工業者 （中小・小規模事業者）	指標	情報提供部数	指標	KIYOSUのしごと登録件数	
福利厚生事業	会員事業所の経営・雇用の安定化を図るために、福利厚生事業及び健康推進事業を積極的に実施し、企業の健全な育成に資することを目的とする。実施する際は新型コロナウイルス感染症対策を徹底する。	・生活習慣病予防検診 開催時期 9～10月 220名 ・中小企業共済加入者懇親会 開催時期 7月 80名 ・新春初詣事業 開催時期 1月 80名 ・各種検定事業 珠算検定 年4回開催 20名	商工業者 （中小・小規模事業者）	指標	事業参加企業数	指標		
労働保険事業 （労働保険事務組合事業）	事業主が行うべき労働保険料の申告納付、労働保険に関する各種届出の事務手続きを行うことにより、小規模事業主の事務処理負担を軽減し、労働保険料の適正な申告納付を図ることを目的とする。	加入事業所数 235社 ・労働保険料、一般拠出金の申告及び納付 ・雇用保険に関する届出等の手続き ・労働保険の特別加入に関する手続き 一人親方労災保険 70件	組合加入事業所	指標	労働保険加入事業所	指標	一人親方労災保険加入事業所	
税務関係団体指導事業 （法人会・青色申告会事業）	法人会・青色申告会等の税務支援団体・地域貢献団体の活動サポートや最新の税に関する情報提供等の支援を行い、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展を目的とする。	情報提供部数 ・法人会 455社×1回 ・青申会 80社×12回	商工業者 （中小・小規模事業者）	指標	法人会情報提供部数	指標	青申会情報提供部数	

※記載内容についての資料は、各団体において整備しています。
※備考欄の○は経営発達支援事業として認定を受けた事業です。